

令和5年度

事業報告書
決算書

一般財団法人 農政調査委員会

令和 5 年度 事業報告書

一般財団法人農政調査委員会は、令和 5 年度において、定款に基づき、以下のとおり調査研究事業等を実施した。

1 調査研究事業

(1) 基本問題調査研究事業

食料・農業・農村に関わる現下の問題について、次の科学研究費助成事業を活用し、専門調査員がテーマを持ち、自主的に現場の実態把握、分析に重点を置いた調査研究に取り組んだ。

活用した科学研究費助成事業は、次のとおりである。

①研究課題：米生産調整の推進における情報処理手法の地域比較：農業再生協議会の多様性に着目して

研究代表者：小川 真如 専門調査員

研究期間：令和 4 年度～令和 7 年度

②研究課題：かんきつ産地における地域文化としての外部人材の自宅受入

研究代表者：池田 和子 専門調査員

研究期間：令和 3 年度～令和 6 年度

(2) 「日本の農業」及び「農－現地農業情報－」シリーズ調査研究事業

「日本の農業」を 3 点、「農－現地農業情報－」を 1 点刊行した。

①「日本の農業」 260－261号

「日本酒産業の新展開－原料調達から地場流通・輸出まで－」

(執筆者は別紙)

②「日本の農業」 262号

「米産業と水田農業の展開方向－EUの直接支払いと米政策の変遷に学ぶ

－「米産業懇話会」の記録2－」

(執筆者は別紙)

③「日本の農業」 263－264号

「農畜産物の価格形成と先物市場－国際穀物市場に学ぶ－「農産物市場問題研究会」の記録－」

(執筆者は別紙)

④「農」 301号

「学校給食の地産地消における「有機化」の意義－長野県下の実態調査をと
おして－」

小口 広太 千葉商科大学人間社会学部准教授

(4)「のびゆく農業」シリーズ調査研究事業

食料・農業・農村に関する海外の新しい動向等について、広く情報を収集し、分析のうえ、「のびゆく農業」を3点刊行した。

①「のびゆく農業」 1059－60号

「米Vesting 再審査2021（オーストラリア米産業と法的規制の現状と課題）」

解題・翻訳：吉田 俊幸 （一財）農政調査委員会理事長

②「のびゆく農業」 1061－62号

「新ミレニアムにおける米国のコメ生産－構造変化・実践・コスト－」

解題・翻訳：三石 誠司 宮城大学食産業学群教授

③「のびゆく農業」 1063－64号

「英国の農村政策の現在－農村経済センターCREからの政策提言－」

解題・翻訳：安藤 光義 東京大学大学院農学生命科学研究科教授

2 連携調査事業・委託事業

(1)「人口減・高齢化社会における大都市圏での土地需要予測と計画的土地利用についての調査・アドバイス事業（第3期）」 (株)日荷倉庫

相模原市を中心に生産緑地所有者の土地利用等の調査・研究を実施するとともに、都市近郊地域の農地利用の在り方について研究会及びアドバイスを実施し、成果物を提出した。

(2) 「米政策の転換と今後の水田農業に関する調査・アドバイス事業」

(株新潟クボタ)

村上市の農業構造について調査・研究を行った。昨年度の成果を「日本酒産業の新展開 - 原料調達から地場流通・輸出まで - 」として「日本の農業」シリーズにて刊行した。

(3) 山形県南陽市農業振興協議会

水田農業に関するアンケート調査支援業務を行った。

3 東畑四郎記念研究奨励事業

公募を行ったが、応募者がいなかった。前年度に採択された犬田 剛氏の「後継者不在の農業法人が重視する経営譲渡の条件」は、現在、編集中である。

4 普及啓発等事業

(1) 令和4年度に引き続き、米産業懇話会を5回開催した。

日 時	演 者	テーマ
第7回 6月16日	平澤 明彦 (農林中金総合研究所理事研究員)	「農地・農業を守る直接支払い制度 —EU、スイスの農政にみる—」
第8回 7月20日	針原 寿朗 (元農水省農林水産審議官・住友商事顧問)	「米産業の未来にかけた挑戦の足取り と将来展望」
第9回 9月15日	橋口 卓也 (明治大学農学部教授) 安藤 光義 (東京大学大学院農学生命科学研究科教授)	「中山間地域の存立条件と地域農業」 「農村政策の方向をどう考えるか —基本法検証部会の最終りまとめを踏 まえて—」
第10回 10月4日	和泉 真理 (日本協同組合連携機構客員研究員)	「持続的農業・食料に向けて環境に傾 斜するヨーロッパの農業政策」
第11回 2月5日	大仲 克俊 (岡山大学大学院環境生命自然科学学域准教授) 佐藤 奨平 (日本大学生物資源科学部准教授)	「清酒産業の構造変動と清酒製造企業 の対応」 「清酒製造企業の競争構造と経営戦 略」

	西川 邦夫 (茨城大学) 吉田 俊幸 (農政調査委員会)	「日本酒(清酒)輸出の市場構造と企業行動」 コメント
--	---------------------------------------	-------------------------------

(2) 食の外部化・国際化時代における農産物流通・市場・価格形成の在り方を検討するため、農産物市場研究会を7回開催した。

日 時	演 者	テーマ
第1回 7月11日	細川 允史 (卸売市場政策研究所代表)	「わが国卸売市場制度の大転換と青果物市場についての考察」
第2回 8月4日	中島 良一 (福岡農産(株)会長) 塩川 白良 (一財)日本穀物検定協会理事長	「席上取引の現状と課題ー全国米穀工業協同組合における席上取引の経緯と現状」 「米先物取引の試験上場の経緯と米先物取引の必要性」
第3回 8月21日	安部 新一 (宮城学院女子大学名誉教授)	「卸売市場の価格形成と市場及び地域活性化への取り組み」
第4回 9月26日	三石 誠司 (宮城大学食産業学群教授)	「穀物・油糧種子の国際市場と日本」
第5回 10月12日	近藤 秀衛 (前伊藤忠食糧(株)代表取締役社長・顧問) 服部 秀城 (株式会社ニッポン海外事業本部参与)	「商社から見た米中間流通の課題」 「国際穀物取引からみたコメ先物」
第6回 10月23日	山口 亮子 (ジャーナリスト) 坪谷 利之 (木津みずほ生産組合代表)	「大連の先物市場について」 「生産者にとっての米先物取引への期待」
第7回 11月27日	林 康史 (立正大学経済学部教授) 渡辺 好明 (新潟食料農業大学学長)	「コメ先物市場を考えるー何を見据えて、どこに向かうべきなのかー」 「米の先物取引ー常識と非常識ー」

(3) 令和4年度に発刊した元亀田製菓(株)会長 古泉肇自叙伝「米菓に生き、ふるさと新潟を愛して」について、その普及のため、頒布活動を行った。

(4) わが国食料・農業・農村についての国民の理解を深めるため、1の調査研究事業の成果については、刊行物として国の関係機関をはじめ都道府県、大学、関係団体等に広く無償で提供したほか、わが国の「食と農の再生」に資するよう努めた。

5 その他の調査研究支援事業

(1) 農業関係者、企業、研究者等に対する情報提供等の充実

農政調査委員会の調査研究成果である刊行物については、引き続き研究者その他の関心を有する者に実費で積極的に提供した。

(2) 農業問題研究学会事務局

前年度に引続き、農業問題研究学会の事務局として、同学会の発展及び円滑な運営に努めた。

6 その他

農政調査委員会の主たる情報発信の手段として、多くの人に利用してもらえるように随時ホームページの見直しを行い、その充実を図った。

(別 紙)

執筆者

①「日本の農業」 260－261号

大仲 克俊	岡山大学大学院環境生命自然科学学域准教授
西川 邦夫	茨城大学農学部准教授
佐藤 奨平	日本大学生物資源科学部准教授
吉田 俊幸	(一財) 農政調査委員会理事長

②「日本の農業」 262号

平澤 明彦	農林中金総合研究所理事研究員
針原 寿朗	元農林水産審議官・住友商事顧問
橋口 卓也	明治大学農学部教授
安藤 光義	東京大学大学院農学生命科学研究科教授
和泉 真理	(一社) 日本協同組合連携機構 客員研究員
吉田 俊幸	(一財) 農政調査委員会理事長

③「日本の農業」 263－264号

林 康史	立正大学経済学部教授
渡辺 好明	新潟食料農業大学学長
塩川 白良	(一財) 日本穀物検定協会理事長
坪谷 利之	木津みずほ生産組合代表
中島 良一	福岡農産(株) 会長
服部 秀城	(株) ニッポン海外事業本部参与
近藤 秀衛	前伊藤忠食糧(株) 代表取締役社長・顧問
山口 亮子	ジャーナリスト
三石 誠司	宮城大学食産業学群教授
安部 新一	宮城学院女子大学名誉教授
吉田 俊幸	(一財) 農政調査委員会理事長

貸借対照表
令和6年3月31日現在

単位:円

科 目	令和5年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	30,845,160	23,627,306	7,217,854
未収金	1,200,000	10,669,152	△ 9,469,152
仮払金	0	0	0
流動資産合計	32,045,160	34,296,458	△ 2,251,298
2. 固定資産			
(1)その他の固定資産			
無形固定資産			
セキュリティソフトウェア	0	0	0
敷金	1,207,140	1,207,140	0
業務再建・新事業推進準備金	1,000,000	1,000,000	0
事業経費立替準備金	7,741,000	7,741,000	0
その他の固定資産合計	9,948,140	9,948,140	0
固定資産合計	9,948,140	9,948,140	0
資産合計	41,993,300	44,244,598	△ 2,251,298
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	660,536	1,267,550	△ 607,014
預り金	317,611	112,981	204,630
仮受金	0	0	0
短期借入金	0	0	0
流動負債合計	978,147	1,380,531	△ 402,384
2. 固定負債			
退職給付引当金	3,252,080	3,252,080	0
固定負債合計	3,252,080	3,252,080	0
負債合計	4,230,227	4,632,611	△ 402,384
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
2. 一般正味財産			
(うち基本財産への充当額)	0	0	0
正味財産合計	37,763,073	39,611,987	△ 1,848,914
負債及び正味財産合計	41,993,300	44,244,598	△ 2,251,298

正味財産増減計算書

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

単位:円

科 目	令和5年度	前年度	差 額
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
受取寄付金	2,130,000	1,030,000	1,100,000
受取事業賛助金	930,000	1,030,000	△ 100,000
研究会賛助金	1,200,000	0	1,200,000
事業収益	14,006,549	21,511,280	△ 7,504,731
受託事業等収益	0	0	0
刊行物頒布収益	1,212,181	7,063,508	△ 5,851,327
普及啓発等事業収益	1,404,658	294,000	1,110,658
調査研究支援事業収益	190,710	184,620	6,090
連携調査事業収益	11,100,000	11,100,000	0
地域振興等支援事業収益	99,000	2,869,152	△ 2,770,152
科研費助成事業収益	1,548,898	2,470,000	△ 921,102
雑収益	10,824	314	10,510
受取利息	331	314	17
雑収益	10,493	0	10,493
経常収益計	17,696,271	25,011,594	△ 7,315,323
(2) 経常費用			
事業費	17,751,893	20,430,478	△ 2,678,585
給料手当	4,865,685	5,634,140	△ 768,455
社会保険料	372,941	408,112	△ 35,171
賃金	919,362	1,477,988	△ 558,626
福利厚生費	180,000	180,000	0
検討会費	424,461	113,245	311,216
資料購入費	405,967	571,005	△ 165,038
旅費交通費	1,706,580	2,153,464	△ 446,884
減価償却費	0	0	0
保守管理費	0	0	0
通信運搬費	658,474	682,098	△ 23,624
支払手数料	32,325	32,340	△ 15
消耗品費	300,267	652,239	△ 351,972
印刷費	2,312,362	3,860,301	△ 1,547,939
光熱水料費	263,683	315,433	△ 51,750
賃借料	2,729,358	2,739,835	△ 10,477
分担金	0	0	0
諸謝金	831,888	665,178	166,710
租税公課	460,400	892,100	△ 431,700
委託費	1,179,680	0	1,179,680
雑費	108,460	53,000	55,460

管理費	1,793,292	1,841,552	△ 48,260
役員報酬	290,000	330,000	△ 40,000
給料手当	703,935	689,990	13,945
社会保険料	103,842	98,670	5,172
賃金	152,788	141,102	11,686
福利厚生費	60,000	60,000	0
会議費	0	0	0
旅費交通費	72,820	102,820	△ 30,000
通信運搬費	3,650	4,098	△ 448
支払手数料	6,215	4,510	1,705
消耗品費	8,317	5,004	3,313
印刷費	0	0	0
光熱水料費	26,365	35,048	△ 8,683
賃借料	285,360	290,310	△ 4,950
分担金	0	0	0
諸謝金	0	0	0
租税公課	70,000	70,000	0
雑費	10,000	10,000	0
経常費用計	19,545,185	22,272,030	△ 2,726,845
当期経常増減額	△ 1,848,914	2,739,564	△ 4,588,478
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期正味財産増減額	△ 1,848,914	2,739,564	△ 4,588,478
正味財産期首残高	39,611,987	36,872,423	2,739,564
正味財産期末残高	37,763,073	39,611,987	△ 1,848,914
Ⅱ 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
Ⅲ 正味財産期末残高	37,763,073	39,611,987	△ 1,848,914

正味財産増減計算書内訳書
令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

単位:円

科 目	合計	一 般 会 計		科研費会計
			収益事業	
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
受取寄付金	2,130,000	2,130,000	0	0
受取事業賛助金	930,000	930,000	0	0
研究会賛助金	1,200,000	1,200,000	0	0
事業収益	14,006,549	12,794,368	1,212,181	0
受託事業等収益	0	0	0	0
刊行物頒布収益	1,212,181	0	1,212,181	0
普及啓発等事業収益	1,404,658	1,404,658		0
調査研究支援事業収益	190,710	190,710	0	0
連携調査事業収益	11,100,000	11,100,000	0	0
地域振興等支援事業収益	99,000	99,000	0	0
科研費助成事業収益	1,548,898	0	0	1,548,898
雑収益	10,824	10,824	0	0
受取利息	331	331	0	0
雑収益	10,493	10,493	0	0
経常収益計	17,696,271	14,935,192	1,212,181	1,548,898
(2) 経常費用				0
事業費	17,751,893	14,785,500	1,792,601	1,521,230
給料手当	4,865,685	4,748,909	116,776	0
社会保険料	372,941	363,990	8,951	0
賃金	919,362	482,497	436,865	0
福利厚生費	180,000	175,680	4,320	0
検討会費	424,461	417,514	6,947	0
資料購入費	405,967	236,798	4,512	164,657
旅費交通費	1,706,580	1,174,079	157,760	374,741
減価償却費	0	0	0	0
保守管理費	0	0	0	0
通信運搬費	658,474	385,343	90,796	182,335
支払手数料	32,325	30,809	1,351	165
消耗品費	300,267	240,153	2,851	57,263
印刷費	2,312,362	1,380,233	582,217	349,912
光熱水料費	263,683	258,937	4,746	0
賃借料	2,729,358	2,680,324	49,034	0
分担金	0	0	0	0
諸謝金	831,888	500,621	316,288	14,979
租税公課	460,400	452,113	8,287	0
委託費	1,179,680	1,179,680	0	0
科研費間接経費	0	0	0	347,438
雑費	108,460	77,820	900	29,740

管理費	1,793,292	1,750,252	43,040	0
役員報酬	290,000	283,040	6,960	0
給料手当	703,935	687,041	16,894	0
社会保険料	103,842	101,350	2,492	0
賃金	152,788	149,121	3,667	0
福利厚生費	60,000	58,560	1,440	0
会議費	0	0	0	0
旅費交通費	72,820	71,072	1,748	0
通信運搬費	3,650	3,562	88	0
支払手数料	6,215	6,066	149	0
消耗品費	8,317	8,117	200	0
印刷費	0	0	0	0
光熱水料費	26,365	25,732	633	0
賃借料	285,360	278,511	6,849	0
分担金	0	0	0	0
諸謝金	0	0	0	0
租税公課	70,000	68,320	1,680	0
雑費	10,000	9,760	240	0
経常費用計	19,545,185	16,535,752	1,835,641	1,521,230
当期経常増減額	△ 1,848,914	△ 1,600,560	△ 623,460	27,668
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	0
(2) 経常外費用	0	0	0	0
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
当期正味財産増減額	△ 1,848,914	△ 1,600,560	△ 623,460	27,668
正味財産期首残高	39,611,987	39,980,939	△ 769,952	401,000
正味財産期末残高	37,763,073	38,727,817	△ 1,393,412	428,668
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	0	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0	0
III 正味財産期末残高	37,763,073	38,727,817	△ 1,393,412	428,668

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

退職給付引当金……平成19年3月31日現在の退職給与の要支給額に相当する金額を計上している(平成19年4月1日から退職給付制度を外部拠出型とし、費用処理している)。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっている。

財 産 目 録

令和6年3月31日現在

単位:円

科 目	金 額		
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金			
現金 手元有高	551,449		
普通預金	28,479,173		
三菱東京UFJ銀行	13,749,991		
りそな銀行	3,414,720		
農林中央金庫	2,854,675		
みずほ銀行	6,368,760		
三菱東京UFJ銀行(科研費)	2,091,027		
当座預金	201,470		
三菱東京UFJ銀行	201,470		
りそな銀行	0		
郵便振替貯金	1,613,068		
未収金			
事業費未収金	1,200,000		
連携調査事業	1,200,000		
仮払金	0		
流動資産合計		32,045,160	
2. 固定資産			
(1)基本財産			
定期預金			
りそな銀行	0		
農林中央金庫	0		
基本財産合計	0		
(2)その他の固定資産			
無形固定資産			
セキュリティソフトウェア	0		
敷金	1,207,140		
東京都千代田区紀尾井町3-29			
所在の事務所			
事業再建・新事業推進準備金	1,000,000		
事業経費立替準備金	7,741,000		
その他の固定資産合計	9,948,140		
固定資産合計		9,948,140	
資産合計			41,993,300
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金			
社会保険料	83,876		
印刷費	506,660		

自主事業	0		
その他公益関係	0		
租税公課	70,000		
預り金	317,611		
仮受金	0		
流動負債合計		978,147	
2. 固定負債			
退職給付引当金	3,252,080		
固定負債合計		3,252,080	
負債合計			4,230,227
正味財産合計			37,763,073

注：業務再建・新事業推進準備金、事業経費立替準備金の内訳は次のとおりである。

	普通預金 (三菱東京UFJ銀行)	普通預金 (みずほ銀行)	普通預金 (農林中央金庫)	計
業務再建・ 新事業推進準備金	500,000	0	500,000	1,000,000
事業経費立替準備金	6,241,000	500,000	1,000,000	7,741,000